

業務名 日本芸術文化振興会きんでん九段ビルレイアウト設計業務

## 特記仕様書

令和8年7月

独立行政法人 日本芸術文化振興会

# 業務委託特記仕様書

## I 業務概要

1. 業務名称 日本芸術文化振興会きんでん九段ビルレイアウト設計業務

### 2. 計画施設概要

(1) 施設名称 きんでん九段ビル  
(2) 敷地の場所 東京都千代田区九段南二丁目1番21号  
(3) 施設用途 事務所

### 3. 履行期限

令和8年12月11日(金)  
積算以外の業務は令和8年11月13日(金)まで

### 4. 設計と条件

(1) 敷地の条件  
a. 敷地の面積 1,954.94㎡  
b. 用途地域及び地区の指定 第1種住居地域, 防火地域

(2) 施設の条件  
a. 施設の延べ床面積 9,063.97㎡  
b. 主要構造及び階数 CFT造一部SRC造 地上10階/地下1階

(3) 建設の条件  
建設工期 令和9年2月1日から令和9年4月30日

(4) 設計と条件  
詳細な設計条件 仮のレイアウトに対する振興会内へのヒアリングは実施済みであり、ゾーニング計画図(CADデータ)及び移転対象什器・備品リストを提供する。本業務で作成されたレイアウト案については、2回ほど使用者へのヒアリングを想定している。また、レイアウトの作成に際しては契約後に貸与するきんでん九段ビル管理規則等を遵守すること。

## II 業務仕様

特記仕様書に記載されていない事項は、「公共建築設計業務委託共通仕様書(統一基準)(令和6年版)」による。

### 1. 特記仕様書の適用

- (1) 特記仕様書に記載された特記事項の中で・印の付いたものについては、○印の付いたものを適用する。
- (2) 表中各欄に数字、文字、記号等を記入する事項については、記入してある事項のみを適用する。
- (3) —印又は×印で抹消した事項は、全て適用しない。

### 2. 文部科学省設計業務委託特記仕様書における読替等

- (1) 公共建築設計業務委託共通仕様書中「調査職員」とあるのは、「監督職員」に読み替えるものとする。

### 3. 管理技術者の資格要件

管理技術者の資格要件は次による。

- ◎建築士法(昭和25年法律第202号)による一級建築士
- ・建築士法(昭和25年法律第202号)による建築設備士
- ・

### 4. プロポーザル方式により業務を受注した場合の業務履行

受注者は、プロポーザル方式により設計業務を受注した場合には、技術提案書により提案された履行体制により当該業務を履行する。

### ~~5. 計画通知における設計者~~

計画通知における設計者は次による。

- ・受注者
- ・発注者

### 6. 業務範囲

- (1) 一般業務  
仮移転先の事務室等で必要な什器レイアウト及び間仕切壁等の設計（電気設備工事、機械設備工事は含まない。）を行うものである。設計にあたっては必要に応じて現地調査や使用者へのヒアリング等を行うこと。
- (2) 追加業務  
 ① 積算業務（什器類の移転・設置にかかる費用の算出は対象外とする。）  
 ② 積算数量算出書の作成（数量調書の作成を含む。）  
 ③ 単価作成資料の作成（単価の決定及び単価調書の作成を含む。）  
 ④ 見積徴収及び見積検討資料の作成（単価の決定及び単価調書の作成を含む。）  
 ⑤ 工事費内訳書の作成（直接工事費の算出までとし、共通費の算出は含まない。）  
 ただし、積み上げによる共通費の算出は含む。）

## 7. 業務の実施

- (1) 一般事項  
 ① 業務は、提示された設計と条件、適用基準類によって行う。  
 ② 業務の着手にあたり、目標となる工事費は監督職員と協議するものとする。
- (2) 協議及び記録  
 協議は次の時期に行い、その記録を書面に残すものとする。  
 ① 監督職員又は管理技術者が必要と認めたとき  
 ② その他（ ）
- (3) 適用基準類  
 関係法令のほか、次の基準等による。
- ① 共通  
 ・官庁施設の総合耐震・対津波計画基準（統一基準）（平成 25 年版）  
 ・官庁施設の環境保全性基準（統一基準）（令和 7 年版）
- ② 建築  
 ・公共建築工事標準仕様書（統一基準）（建築工事編）（令和 7 年版）  
 ・文部科学省建築工事標準仕様書（特記基準）（令和 7 年版）  
 ③ 公共建築改修工事標準仕様書（統一基準）（建築工事編）（令和 7 年版）  
 ・文部科学省建築改修工事標準仕様書（特記基準）（令和 7 年版）  
 ・建築構造設計指針（令和 6 年 3 月版）  
 ・公共建築木造工事標準仕様書（統一基準）（令和 7 年版）  
 ④ 建築工事特記仕様書書式・同記載要領（令和 7 年版）※
- ③ 建築積算  
 ① 公共建築工事積算基準（統一基準）（平成 28 年版）  
 ② 公共建築工事共通費積算基準（統一基準）（令和 8 年版）  
 ③ 公共建築工事標準単価積算基準（統一基準）（令和 8 年版）  
 ④ 公共建築数量積算基準（統一基準）（令和 5 年版）  
 ⑤ 公共建築工事内訳書標準書式（統一基準）（建築工事編）（令和 7 年 12 月版）  
 ⑥ 公共建築工事見積標準書式（統一基準）（建築工事編）（令和 7 年 12 月版）  
 ⑦ 公共建築工事積算基準等資料（令和 8 年版）
- ④ 設備  
 ・公共建築工事標準仕様書（統一基準）（電気設備工事編）（令和 7 年版）  
 ・文部科学省電気設備工事標準仕様書（特記基準）（令和 4 年版）  
 ・公共建築改修工事標準仕様書（統一基準）（電気設備工事編）（令和 7 年版）  
 ・公共建築設備工事標準図（統一基準）（電気設備工事編）（令和 7 年版）  
 ・文部科学省電気設備工事標準図（特記基準）[参考]（令和 4 年版）  
 ・電気設備工事特記仕様書書式・同記載要領（令和 7 年版）※  
 ・建築設備耐震設計・施工指針（建設省住宅局建築指導課監修）（2014 年版）  
 ・公共建築工事標準仕様書（統一基準）（機械設備工事編）（令和 7 年版）（修補版）  
 ・文部科学省機械設備工事標準仕様書（特記基準）（令和 7 年版）  
 ・公共建築改修工事標準仕様書（統一基準）（機械設備工事編）（令和 7 年版）（修補版）  
 ・公共建築設備工事標準図（統一基準）（機械設備工事編）（令和 7 年版）  
 ・文部科学省機械設備工事標準図（特記基準）[参考]（令和 4 年版）  
 ・機械設備工事特記仕様書書式・同記載要領（令和 7 年版）※
- ⑤ 設備積算  
 ・公共建築工事積算基準（統一基準）（平成 28 年版）  
 ・公共建築工事共通費積算基準（統一基準）（令和 8 年版）  
 ・公共建築工事標準単価積算基準（統一基準）（令和 8 年版）

- ・公共建築設備数量積算基準(統一基準) (令和\_\_7\_\_年版)
- ・公共建築工事内訳書標準書式(統一基準)(設備工事編) (令和\_\_8\_\_年版)
- ・公共建築工事見積標準書式(統一基準)(設備工事編) (令和\_\_8\_\_年版)
- ・文部科学省建築工事標準単価積算基準(特記基準) (平成31年版)
- ・公共建築工事積算基準等資料 (令和\_\_8\_\_年版)

- (4) 適用基準類及び参考資料の貸与  
適用基準類及び参考資料のうち※印を付したものは、1部貸与することができる。

## 8. 成果物及び提出部数等

意匠設計図 A3判 1部

(仕上表、平面図、展開図、建具表、什器等レイアウト図 他)

積算書 A4判 1部

(数量算出書、数量調書、単価作成資料、見積書、見積比較表、工事費内訳書)

各記録書(議事録等)一式 1部

## 9. 成果物の体裁等

- (1) 実施設計の設計原図には、表題欄に設計業務名、受注者名表示、工事名称、図面名称、縮尺、図面番号及び発注部局表示等の欄を設ける。

- (2) 電子データの成果物は下記による。

### ①電子媒体

C D - R

( \_ D V D - R \_ )

### ②ファイル形式

--- CAD データ : PDF、DXF、JWW、オリジナルデータ ---

--- その他データ : PDF、Excel (xlsx)、Word (docx) ---

- ③電子媒体の提出は、別紙1のとおりとする。なお、電子データの成果物に対する共通仕様書に基づく署名又は捺印は、別紙1の措置をもって代えることとする。

- ④提出されたC A Dデータは、当該施設に係る工事の請負者に貸与し当該工事における施工図及び完成図の作成に設計業務委託契約要項第8条第1項の規定の範囲で利用することができる。

## 別紙 1 電子媒体の提出について

電子媒体の提出は以下の通りとする。

- 1) CD-Rのラベルに直接署名又は捺印を行う。
- 2) 受注者は、電子媒体の内容の原本性を証明するために、下に定める様式（電子媒体納品書）に署名又は捺印の上、電子媒体と共に提出する。

業務番号: ○○○○○○○○○○ 1/3  
 ○○○○○○○○○○○○設計業務  
 平成○年○月  
 主任監督職員  
 監督職員  
 管理技術者  
 発注者: ○○○○○○○○  
 受注者: ○○○○○○○○株式会社  
 ウィルスチェックに関する情報  
 ウィルス対策ソフト名: ○○○○  
 チェック年月日: ○○○○年○月○日  
 CD-Rフォーマット形式: JOLJET

CD-R のラベル記載例

| 電子媒体納品書           |    |    |    |      |    |
|-------------------|----|----|----|------|----|
| 主任監督職員<br>殿       |    |    |    |      |    |
| 受注者 (住所)<br>(氏名)  |    |    |    |      |    |
| (管理技術者 氏名) 印      |    |    |    |      |    |
| 下記のとおり電子媒体を納品します。 |    |    |    |      |    |
| 記                 |    |    |    |      |    |
| 工事名               |    |    |    | 工事番号 |    |
| 電子媒体の種類           | 規格 | 単位 | 数量 | 納品年月 | 備考 |
|                   |    |    |    |      |    |
|                   |    |    |    |      |    |
|                   |    |    |    |      |    |
|                   |    |    |    |      |    |
| 備考                |    |    |    |      |    |

電子媒体納品書の書式例